

# 新しい価値の創出へ 西宮事業所に新棟誕生

船用電子機器事業などの研究開発を手がける  
本社事業所内に研究開発棟を新設。  
人が自然に集まり・つながる、  
オープンでフラットな空間を目指します。



# FURUNO

## Corporate Report

### 2021-2022

会社案内・CSR報告書



CHALLENGE  
the  
INVISIBLE.



**FURUNO** を知ってほしくて  
つい! こんなCM  
つくりました。

詳しくは下記から  
アクセスしてください



**FURUNO** | **NISHINOMIYA STORKS**

フルノは西宮ストークスの  
オフィシャルメインパートナーです

詳しくは下記から  
アクセスしてください



**古野電気株式会社**

〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号  
TEL 0798-65-2111 (代表)  
www.furuno.com

◎このパンフレットに記載されている情報は、2021年6月1日時点のものです。  
◎このパンフレットに記載されている社名、製品名は、一般に各開発メーカーの登録商標または商標です。  
カタログNo. CA000001519

## みえないものをみるために。

FURUNOは創業以来、挑み続けてきました。  
徹底して現場を見つめ、そこに見合う技術で問題を解決する。  
世界初の魚群探知機の実用化も、この姿勢から生まれました。

FURUNOが提供するものは、ただ可視化するための製品ではありません。

今まで見えなかったものが見えるようになると、  
今まで見えなかった可能性が見えてくる。  
それは、機器を使う人だけでなく、  
その先にいる多くの人々の生活までも変えていく。

FURUNOはそこで暮らす人々の目線に立つことで、  
そこにある課題を、今まで見えなかった可能性を見つけ出していく。

私たちはこれからも、人々の暮らしに寄り添いながら、  
見えないものとの出会いを創り続けていきます。

# CHALLENGE the INVISIBLE.

## CONTENTS

- 02 TOP MESSAGE  
フルノグループが目指す姿とSDGsのつながり
- 03 経営ビジョン／中期経営計画
- 05 FURUNOの歩み
- 07 FURUNO 事業フィールド I 船用事業
- 13 FURUNO 事業フィールド II 産業用事業
- 17 CSR活動〈品質・安全への取り組み〉
- 19 〈従業員への取り組み〉
- 21 〈環境保全への取り組み〉
- 22 〈コーポレート・ガバナンス〉
- 23 〈コンプライアンス／リスクマネジメント〉
- 24 財務ハイライト・5年間の主要財務・非財務データ
- 25 グローバルネットワーク／企業情報

### ■ 編集方針

本レポートは、ステークホルダーの皆さまにフルノグループの事業活動を分かりやすくご紹介するために、会社案内とCSR報告を統合して編集しています。CSR報告では品質・人財・環境・ガバナンスの構成でまとめました。

### ■ 対象期間

2020年3月1日～2021年2月28日  
(一部2021年3月以降も含む)

### ■ 対象範囲

古野電気の活動を中心に、グループ会社の活動を含んだ内容としています。

## TOP MESSAGE

顧客提供価値と企業価値向上の両立で  
地域・社会の持続的発展に貢献してまいります。

フルノグループは、2030年までに目指す姿として、「事業ビジョン」と「人財・企業風土ビジョン」で構成するグローバルビジョン「NAVI NEXT 2030」(ナビ ネクスト ニイマルサンマル)を2018年に策定しました。

事業ビジョンは、「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」。「安全安心」「環境」のみならず、「人の感動と快適な社会の創造」を目指します。また、人財・企業風土ビジョンでは、「GLOBALIZATION」と「SPEED」によって、新たな「VALUE」を「ともに創る」ことを謳い、「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」としました。

当社は、この経営ビジョンの実現に向けた諸活動を展開することで、顧客提供価値と企業価値の両面を持続的かつ発展的に高めてまいります。

### フルノグループが目指す姿とSDGsのつながり

「会社存立の原点は社会の役に立つことである」を経営理念に、フルノはこれまでも持続可能な社会を築くための事業を展開してきました。そして、これからもSDGsの考えを認識し、自社のコア技術を活かして社会課題の解決に取り組み、新たな価値を創造していきます。



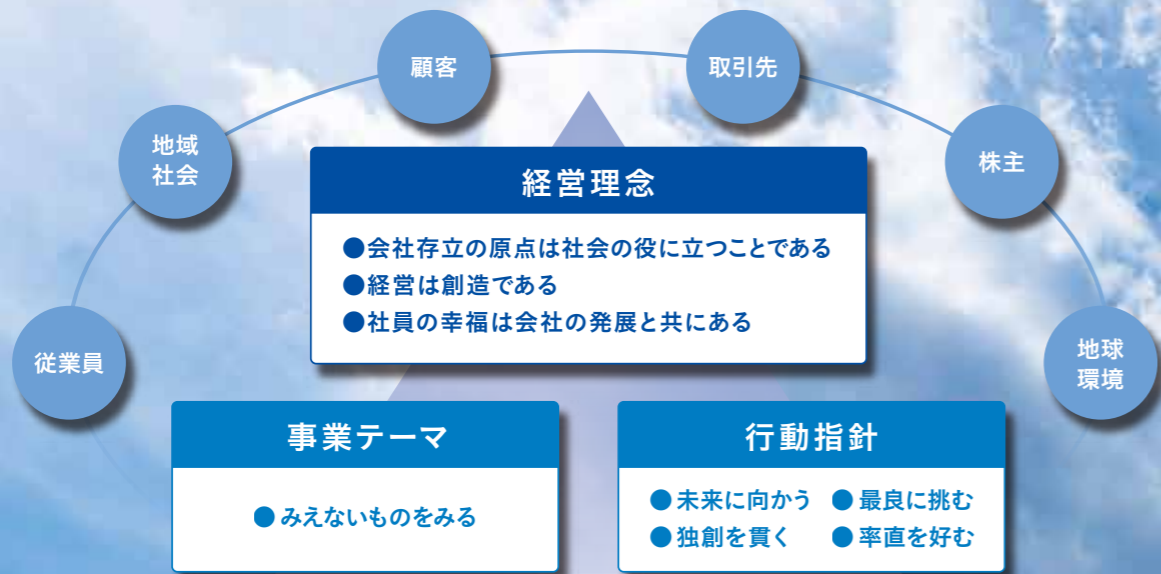
代表取締役社長

古野幸男



# FURUNO GLOBAL VISION "NAVI NEXT 2030"

フルノグループは、2018年12月3日に創立70年を迎えました。これを機に2030年までの目指す姿を示す新たな経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION "NAVI NEXT 2030"」を策定しました。



「NAVI NEXT 2030」の実現は、次の3つのフェーズに分けて段階的かつ速やかに挑む方針です。これらすべてのフェーズが完結する2030年度の成長目標は、連結売上高1,200億円、営業利益率10%、新規事業構成比率30%です。



## フェーズ1 中期経営計画の概要

2021年2月期から2023年2月期までの3年間を対象期間とする「フェーズ1」の中期経営計画では、事業の体質改善・体力強化のための取り組みや個別事業戦略を着実に実行することで、収益性の改善に努めます。

### 主な取り組み

在庫管理の強化及び適正在庫の実現	需要予測精度向上による生産計画の精緻化、物流拠点の適正化等の物流体制の見直し、調達・生産リードタイムの短縮等、グループ丸となってバリューチェーンのあらゆる領域で在庫削減のための改革を進めます。
品質水準の更なる向上	「品質はすべてに優先する」との考えに基づき、各事業部門での基本に戻った品質プロセスの見直しとその着実な実行、品質教育体系の高度化による品質経営人財の育成及び風土の醸成を図ることで、更なる品質ロスコストの削減を目指します。
商品開発機能の最適化	グローバル開発体制の最適化、共通化設計、シミュレーションの活用、検査工程の自動化等を推進することで、開発効率を向上させます。
総合モノづくり機能の最適化	グローバル生産体制の最適化、生産工程の自動化、コンフィグ生産の拡大等に取り組み、徹底したムダの排除、1/2モノづくりを推進してまいります。
戦略投資枠の新設	新規事業育成や先端技術領域を含む研究開発、既存事業における周辺領域への事業拡張、インフラ整備等、フェーズ2以降の将来成長に向けた投資を実施します。

### 事業ビジョン

安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現

「フルノグループのすべての事業は、海でも陸でも、“安全安心”かつ“快適”であることを前提に、“人”と“環境”に優しい社会や航海の実現を目指す」という、“わたしたちが最も優先する価値”を表現しています。わたしたちは、この事業ビジョンを新たな道しるべとして、既存事業での顧客提供価値の拡充や、周辺領域での新規事業の育成を推進していきます。フルノグループは今後も、創立当初からの価値観を大切に受け継ぎながら、企業運営ならびに事業活動の基本方針に、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の考え方を積極的に取り入れることにします。

### 人財・企業風土ビジョン

VALUE through GLOBALIZATION and SPEED

経営理念ならびに行動指針を普遍的な価値観として尊重した上で、事業ビジョンの実現に向けて重点的に強化・評価する基軸として、3つのポイントを定めました。

**Value** — さらなる価値共創への挑戦  
わたしたちはビジョンを深く理解し、高い自律性を持って行動していくことで、社会へのさらなる価値を、フルノグループに関わるすべてのステークホルダーと「ともに」創り上げていきます。

**Globalization** — グローバリゼーションの浸透  
わたしたちはグローバルマインドセットを醸成し、ビジョン実現に向けて、社内外の資源を所属、地域、国などの属性に依らず最適かつ最大限に活用いたします。

**Speed** — 迅速かつ柔軟な判断と行動  
わたしたちは変化することに躊躇せず、新しい時代を創り続けることを目指します。

FURUNO GLOBAL VISION  
NAVINEXT 2030

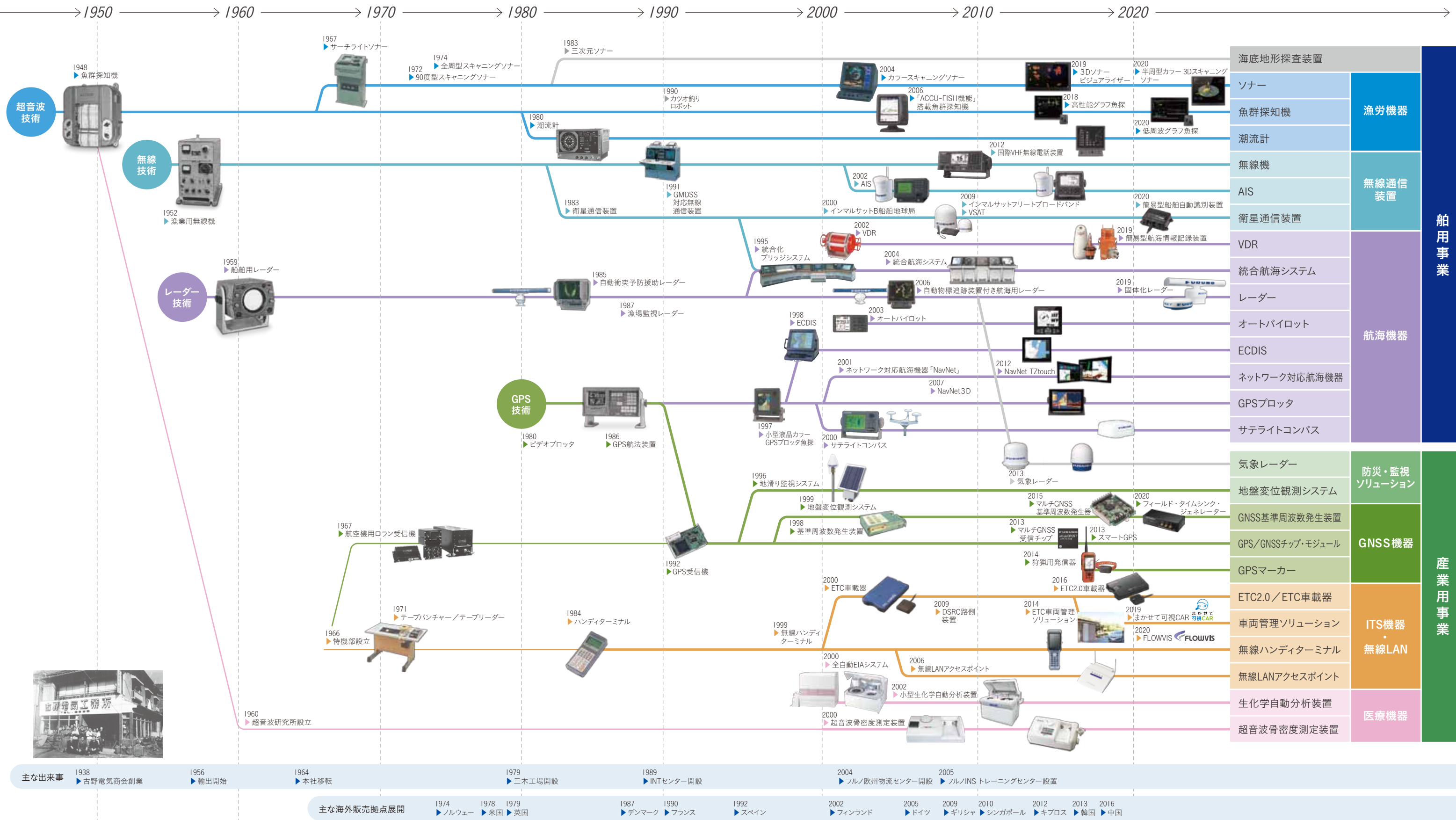
実現

反映

中期経営計画

実行

フルノは、SPCテクノロジーと、これまでに培ったノウハウを活かし、見えないものを見えるようにすることで、社会や産業の発展に貢献していきます。



# フルノの機器が、安全・安心な航海を支えています。

1948年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功して以来、漁船をはじめ、大型商船や官公庁船、プレジャーボートなど、広範囲にわたりお客さまのニーズに応える船用電子機器を提供してきました。今日では、安全・安心で快適な航海の実現と、海洋文化の発展を支える事業を目指しています。

**商船**

**VDR (航海情報記録装置)**  
船内に設置した各種センサーから、航海データや船内で発生したさまざまな事項を記録・保存します。海難事故が発生した際にはそのデータを解析し、事故の原因究明や再発防止のための参考資料として活用されます。

**商船 漁業 プレジャー 官公庁船**

**衛星通信装置・サービス**  
通信衛星を利用した通信機器とサービスを提供しています。陸上で電話やFAXをすることができるほか、インターネットにも接続できます。

**商船 漁業 プレジャー 官公庁船**

**AIS (船舶自動識別装置)**  
洋上を行き交う船舶の船名・位置・針路などの情報を船舶同士が送受信することで、衝突防止や船舶の安全航行を支援する装置です。レーダーに映らない、島影に隠れた船舶も確認できます。

**商船 漁業 プレジャー 官公庁船**

**レーダー**  
船にとって目の役割を果たします。電波を発射して周囲の船などの障害物を探索します。濃霧で視界がきかない時でも安全な航行が可能です。

**漁業 官公庁船**

**沿岸モニタリングシステム**  
監視レーダーや監視カメラなどさまざまな機器を組み合わせ、海上や港湾の監視を行うシステムです。海上交通管制のような広範囲の監視から、漁場や養殖エリアなど限られた範囲の監視まで、幅広い用途に対応しています。

**プレジャー**

**オートパイロット**  
操舵システムと方位センサーとの連動により、指定した方位に船が進むよう、舵を自動でコントロールする装置で、操船者の負担を軽減することができます。

**商船 漁業 プレジャー 官公庁船**

**GPSプロッタ**  
大海原での航海において、現在位置を正確に把握するため、GPS衛星からの電波を受信し、自船の位置を検出します。その位置は簡易海図上に表示されます。

**漁業 プレジャー**

**魚群探知機・ソナー**  
超音波を使って、魚の群れを探す機器です。超音波は水中で直進し、魚や海底などに当たると反射して元のところまで戻ってきます。その性質を利用し、超音波が魚群に当たって跳ね返ってくる往復時間から、魚群の深度や魚群までの距離を知ることができます。

**漁業 プレジャー 官公庁船**

**無線機器**  
海上における通信手段の一つで、遭難・緊急時の通信のほか、海上安全情報(航行警報、気象情報など)を受信することができます。



# 安全・安心で快適な航海を フルノの製品が支えます。

船用電子機器を核とした海洋総合企業として、  
創造と革新に満ちた事業活動を通じて、海洋に関わる顧客の  
安全・安心な航海の実現と海洋文化の発展に寄与しています。

## 商船向け事業

大小さまざまな貨物船・客船から、コンテナ船・タンカー・LNG船に至るまで、顧客の安全で効率的なオペレーションへの貢献を使命として、船舶用レーダーやECDIS(電子海図情報表示システム)、衛星通信装置などの製品開発・保守サービスに取り組んでいます。



## 漁業向け事業

近海旋網船、海外旋網船、中層トロール船、カツオ船などの漁船向けに、魚の群れを探知する魚群探知機や、より広範囲な探索を可能にしたソナーをはじめ、漁船用レーダー、潮流計などの製品開発・販売をしています。



## プレジャーボート向け事業

スポーツフィッシングボート、セーリングボート、クルーザーなどのプレジャーボートに使われる小型魚群探知機、GPSプロッタ、レーダー、無線通信装置など、安全・安心で快適を重視した航海機器の開発・販売をしています。



## 商船向け事業



## 安全で効率的な航行のために

安全で効率的な航行への貢献を使命として、ヒト・モノを運ぶさまざまな商船に、各種航海機器・通信機器を提供。さらに、新造船向けのビジネスで築いたトップシェアの実績とグローバルネットワークを活かし、船舶の新船建造から保守、換装に至るライフサイクルの維持管理を支援する事業を展開しています。

## 航海用レーダー



(型式: FAR-23x8 シリーズ)

電波を用いて周辺の船や障害物を検知します。自動で不要なエコーを取り除き、海況に応じた映像調整を行うなど、安全航海を支援する機能を搭載しています。フルノでは、耐久性とメンテナンス性に優れた固体化レーダーも取り揃えています。



## リモートモニタリング&サポートシステム HermAce

HermAce(ヘルムエース)は、船舶に搭載された航海機器や通信機器の稼働状況をリアルタイムに陸上で監視するための集中管理システムです。運航中の船用電子機器を遠隔監視することで、障害の起因を迅速に把握し、早期に具体的な解決手段に導きます。さらに、リモートで監視・保守することで、機器の故障予知や予防が図れ、航海の安全・安心に寄与します。

## TOPICS I

## 商船向けレーダーが経済産業省認定 「新グローバルニッチトップ企業100選」に選定

商船向けレーダーの実績をはじめとする取り組みが認められ、経済産業省認定「2020年版 新グローバルニッチトップ企業100選」に選ばれました。本認定制度は、適切なマーケティング、独自性の高い製品・サービスの開発、厳格な品質管理などにより、グローバル市場においてニッチな分野でトップの地位を築いていることが認定の基準となっています。

フルノは「全世界シェア41%※」を占める商船向けレーダーの実績をはじめ、「船舶の航行に必要なさまざまな電子機器を総合的に揃えることができる商品力」、「世界を航海するお客様の船を止めることなくこの港でも要望に応じるサービス力」、また「お客様に安心してお使いいただくための全世界での販売網」の4点が評価され、電気・電子部門で認定されました。

フルノはこれからも、高性能で高品質な船舶用電子機器を通じて、お客様に航海の安全・安心・快適を提供できる海洋総合企業であり続けるよう務めてまいります。

※2019年1月から12月に日・中・韓造船所での建造船(タンカー、バルクキャリア、ドライカーゴ)に搭載したレーダーの数より算出



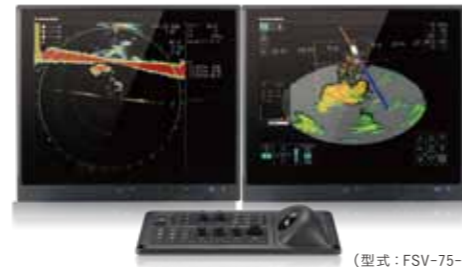
商船向けレーダーのイメージ

漁業向け事業



安全操業と水産資源の持続的な利用のために

創業以来、漁業の近代化や効率操業を支える漁業機器を提供してきました。これまで世界各国で培ってきた漁業コンサルティング力と革新的かつ市場に最適な製品・サービスの提供を通じて、資源管理型漁業の発展に貢献する事業を展開しています。



(型式：FSV-75-3D)

半周型カラー 3Dスキャニングソナー

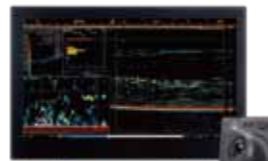
独自の180度扇型探知ビームで、自船周辺の海面から海底までを探知します。3D表示機能を備えており、海底や魚群までの距離、また漁場の状況を正確に把握でき、効率的操業に貢献します。



(型式：F3D-S)

3Dソナービジュアルライザー

遠距離および自船周囲360度の海中情報をリアルタイムに三次元化します。魚群の分布位置と全体像を一目かつ俯瞰的に見られることで、自船に対する漁場・魚群の情報をより空間的に把握でき、効率操業に貢献します。



(型式：FSV-38)

低周波グラフ魚探

魚体長・魚量計測可能な魚群探知機で、漁場管理のための情報収集や海洋資源調査に貢献します。独自のビームスタビライザー機能により、船の揺れに左右されことなく安定して魚群・海底情報を得られます。

プレジャーボート向け事業



安心して快適な航海のために

スポーツフィッシングボートやセーリングヨット、クルーザーなどプレジャーボートのユーザーに高品質な製品を、沿岸警備艇やタグボートなど小型ワークボートのユーザーに革新的かつ信頼性の高い製品を継続的に供給しながら、顧客価値の向上を追求する事業を展開しています。



(型式：TZT12F / TZT16F / TZT19F)

マルチファンクションディスプレイ

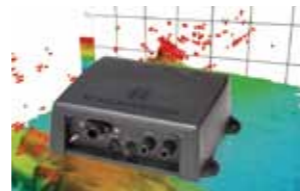
航海に求められるものすべてを一台に集約した装置です。誰もが簡単に操作できるよう、指先一つで直感的な操作を実現したタッチスクリーン機能を搭載しており、思いのままにプロッタやレーダー画面の操作が行えます。



(型式：DRS12A-NXT / DRS25A-NXT)

レーダーセンサー

固体化(半導体)素子を採用したレーダーセンサー。自船周辺の船に加え、海鳥や雨雲の動向まで探知することができます。さらに、自船に接近する障害物のみを色分けして表示する機能を備えていて、安全航海を支援します。



(型式：DFF-3D)

ネットワーク マルチビームソナー

NavNet TZtouch3に接続することで、魚群の位置関係や海底の詳細な地形構造を3D表示する海底マッピング機能を搭載しています。フィッシングチャートにも載っていない地形を見つけ、自分だけが知るポイントを記録できるなど、付加価値を提供しています。

TOPICS II

船舶の未来へ



船舶の自律運航実現に向けて

フルノでは、航海の安全・安心に寄与することを目的とし、拡張現実 (Augmented Reality) 技術を活用した航海中の操船を支援する大型船舶向けのシステム (ARナビゲーションシステム) をはじめ、フルノENVISIONシリーズとして、将来の自律航行船の実現に向けた、技術革新を目指しています。近年、海運業界では最新のデジタル技術を活用した船舶の運航支援技術が急激に進んでいます。また、船舶の自律運行船の実現と普及に向けて、環境整備や技術革新の機運が高まり、船舶事業各社や官庁が一体となった実証事業も進んでいます。2020年には日本財団による「無人運航船の実証実験にかかる技術開発共同プログラム」が発表され、当社も本プロジェクトのメンバーとして参画することとなりました。

本プロジェクトでは、日本財団支援の下、2025年までに世界初となる無人運航船の実用化を目指します。フルノは、本プログラムに採択された「無人運航船の未来創造～多様な専門家を描くランド・デザイン～」および「内航コンテナ船とカーフェリーに拠る無人化技術実証実験」の2つのコンソーシアムに参画。国内各分野の企業と協力して実用化を目指します。

フルノは、70年にわたり船舶用レーダーや無線通信装置の開発で培った技術・ノウハウを活かし、この分野での技術開発に貢献してまいります。



ARナビゲーションシステム映像イメージ。方位、AIS、自船位置・針路・船速、ルートやウェイポイントなどの情報が重畳表示される

TOPICS III

新たな挑戦、養殖支援事業



海洋資源の枯渇が世界中で問題視される中、持続的に安定した漁獲・食の供給が求められており、養殖がそれを補っています。しかしながら、国内では給餌コストによる経営圧迫、後継者難から養殖業者の減少が懸念されています。これに対しフルノとして何か貢献できないかと考え、養殖支援事業を始めました。

本事業では、新たに養殖事業をはじめの方でもすぐに始められ、儲けることのできるサービスを提供します。養殖業者が抱える悩みを解決することを目的として、特に養殖業で経営を圧迫している給餌コストの削減および魚の養成期間を短縮するためのシステムを開発。それを用いて解析サービスを提供する「養魚管理支援サービス」を2020年からスタートしました。

フルノは、これからもお客さまに寄り添い、お客さまと共に創造する新たなサービスを展開してまいります。



**FURUNO**  
事業フィールド II  
**産業用事業**  
Industrial Business

日々の暮らしのあらゆるシーンで、フルノの製品が活躍しています。

船舶用電子機器で培った技術を基に、社会インフラや車両に活用される位置測位・運行支援・時刻同期などの商品やサービス、医療機器、無線LANシステムなどを提供。より安全安心・快適で、人と環境に優しい社会の実現を目指しています。

**PNT**  
**GPS (GNSS) 基準周波数発生器**  
GNSS衛星の信号を受信することで、高精度な基準周波数とUTC(協定世界時)に正確に同期した1秒パルスが発生する装置。携帯電話の基地局や地上デジタルテレビの放送中継局で活躍しています。

**インフラ・気象観測**  
**気象観測システム**  
船舶用のレーダーを応用し、低コストで多地点に設置可能な小型気象レーダーを提供しています。雨雲を観測してゲリラ豪雨の発生を予測するなど、局地災害の被害低減に向けて取り組んでいます。

**インフラ・気象観測**  
**地盤変位観測システム**  
GPS (GNSS) の精密測位技術を用いて、地殻・地盤・構造物などの変位をとらえる装置。火山活動や地すべりの監視のほか、高層ビルの建設工事における安全管理や、周辺への影響調査などに使われています。

**ヘルスケア**  
**生化学自動分析装置**  
血液中に含まれる酵素、脂質、糖分、タンパク質などを自動的に精密測定します。

**PNT**  
**ETC車両管理ソリューション**  
駐車場の入口や工事現場の入場ゲートなどに設置し、ETC車載器と車両情報などを送受信することで、スムーズな入退や安全性の向上、セキュリティの強化などを実現しています。

**ヘルスケア**  
**超音波骨密度測定装置**  
かかとの骨に超音波をあてることで骨密度を測定する装置。安全でスピーディーな測定が可能です。

**PNT**  
**ETC2.0/ETC車載器**  
有料道路の料金所などを自動的に通過するための端末器。最近では、駐車場や工事現場での車両の入退管理にも利用範囲が広がっています。

**無線LAN**  
**無線ハンディターミナル**  
無線LANシステムを使い、情報を一元管理し、業務支援を行うための端末です。物流倉庫、ショッピングセンター、生産現場などで、作業状態や商品データをリアルタイムに管理し、作業の効率化・スピード化を実現しています。

**PNT**  
**GPS (GNSS) 受信機**  
GPS (GNSS) 衛星からの信号を受信・処理することで、世界中で現在位置を正確に知ることができる高精度位置センサーです。カーナビや運行管理端末、車車間通信端末といった車載機器のほか、携帯電話などのモバイル機器にも組み込まれています。

**無線LAN**  
**無線LANアクセスポイント**  
駅やカフェ、ホテルなど、街中でも無線でインターネットが使える環境を構築する装置。携帯キャリアに関係なくインターネットに接続できるので、学校や塾などの教育現場のほか、外国人観光客を迎えるホテルや観光地などで需要が高まっています。



PNT事業



安全で利便性の高い社会の実現のために

社会インフラや車両交通などで求められる「Positioning・Navigation・Timing」(位置測位・運行支援・時刻同期)に不可欠な商品・サービスを提供しています。「人・モノ・モビリティ」の位置と時間に、創造価値を加えることでグローバルにインフラと都市を支えています。

GNSS基準周波数発生器

GNSS衛星の信号を受信して、過酷なGNSS受信環境下でも高精度で安定した時刻情報・周波数を提供します。地上波デジタルテレビ放送やモバイル通信の最新規格「5G」の分野にも適用され、社会インフラの向上に貢献しています。



(型式: GF-8805)



(型式: FNK-M100)

ETC2.0/ETC車載器

有料道路の料金所などで、自動車を止めることなく自動的に通過するための端末器。GPSを内蔵し、渋滞回避や安全運転に必要な情報を音声で案内することが可能です。



車両管理ソリューション

ETC車載器と車番認証機能により、車両の入退管理を自動化します。また、専用の車載端末で車両の位置や走行ルートを可視化するなど、業務車両を扱う事業所や工場、物流施設での車両管理を中心に、効率化・省人化に貢献します。



ヘルスケア事業



健やかな暮らしを支えるために

船用分野で培ったセンシング技術により、病気の早期予防、治療のモニタリングを目的とした装置やサービスを提供しています。医療現場に寄り添った早期診断ソリューションを創造し、人々の健康と福祉の向上に貢献する事業を展開しています。



(型式: CA-800)

生化学自動分析装置・試薬

血液や尿などの検体に含まれる成分を測定する装置で、病気の早期発見や予防などに貢献します。フルノでは小型から中型の分析装置を開発しており、医療機関での導入負担を軽減するとともに、質の高い医療の提供を支援しています。



(型式: CM-300)

超音波骨密度測定装置

超音波を用いて安全に骨密度を測定します。コンパクトで持ち運びしやすいうえ、操作も容易で短時間で測定できるため、骨粗しょう症のスクリーニング(ふるい分け)検査に適しています。検診などに広くご利用いただくことで骨粗しょう症の早期発見や医療費の削減に貢献します。



無線LAN・ハンディターミナル事業



さらに快適で安全な社会のために

無線技術を活かし、ネット接続の利便性を高める無線LANアクセスポイントや商品管理システムを提供しています。「快適無線」で、つながる、ひろがる社会の実現を目指しています。



ACERA (ACERA I210)

無線LANアクセスポイント

契約している携帯キャリアにかかわらず、無線LANでインターネットへ接続可能にする装置です。会社や学校などで、快適なWi-Fi環境を実現します。

※株式会社フルノシステムズ取扱製品



finpad (finpad 900f)

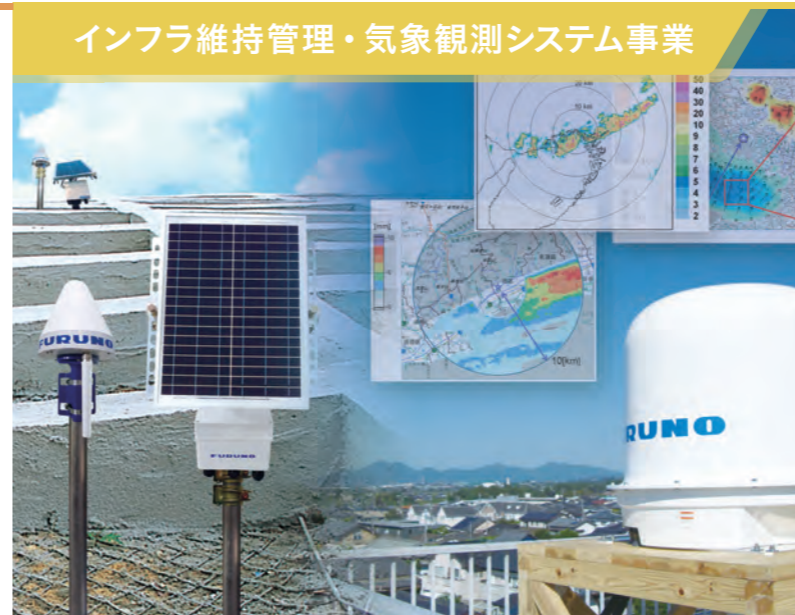
無線ハンディターミナル

バーコードをスキャンしてデータを読み取り、読み取った情報を一元管理できるモバイル情報端末装置。物流倉庫やショッピングセンターなど、商品データをリアルタイムに管理することで、作業の効率化・スピード化を実現します。

※株式会社フルノシステムズ取扱製品

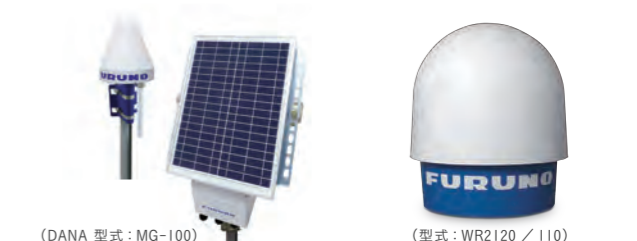


インフラ維持管理・気象観測システム事業



安全・安心な社会を実現するために

“見えないものを見るようにする”技術、そしてフルノのコア技術である“センシング(Sensing)、情報処理(Processing)、情報通信(Communication)に、事業活動で培った知識・経験・スキル・ノウハウを統合(Integration)すること、暮らしの環境維持に貢献する事業をグローバルに展開しています。



(DANA 型式: MG-100)

地盤変位観測システム

火山活動や地すべり、ダムやトンネル工事などでの地盤変位を自動で監視します。地盤変位に伴う危険性を察知し、災害を軽減して人々の安全・安心を確保します。



(型式: WR2120 / 110)

気象観測システム

ゲリラ豪雨をもたらす積乱雲の移動速度や発達状況を解析し、高精度に3次元観測を行い表示します。小型・軽量なため、都市部での水害対策や鉄道・道路などの運行管理に役立ちます。

ウェブガイドLANシステム™

ビル建設時に足場として使われる単管パイプを導波管として活用することで、無線LAN環境を構築します。各フロアに無線LANアクセスポイントやLANケーブルを敷設することなく、工事進捗に合わせて建物全体に堅牢で快適な通信環境を提供します。また、建設現場での無線LAN導入コストや維持コストを抑えることに貢献します。



# CSR活動

## 品質・安全への取り組み

お客さまとの信頼関係を構築するため、世界中のお客さまの声を真摯に受けとめ、製品開発からサービスまですべての部門が、より高品質な製品・サービスの提供に取り組んでいます。

### 徹底した品質管理で安全・安心を提供

当社は、「製品の品質」は「仕事への取り組みの品質」によってつくられることを理念に、お客さまに「満足」いただける製品・サービスを提供し、社会から「信頼」される企業であり続けることを目指しています。具体的な取り組みとして、品質マネジメントシステム (ISO 9001) を基準に、過酷な環境でも適合するよう、独自に構築した「適正品質基準」や「開発段階ごとの信頼性評価手法」を取り入れ、設計から開発、調達、生産などあらゆる段階において、品質の維持・管理を行っています。

また、商品の安全性を正確に評価するため、自社内に温度や湿度・振動などによる環境試験をはじめ、各国のEMC※規格に基づく試験・評価が行える環境を整え、厳しい試験を繰り返すことで、お客さまに安心してご使用いただける商品づくりに努めています。

※他の機器や人体へ影響をおよぼすとされている電磁波干渉の試験



自社内にEMC試験環境を完備

### 製品サイバーセキュリティに対する取り組み

フルノは、提供する製品・システムのサイバーセキュリティを確保することは社会的責務であると考えています。お客さまに安心して当社製品・システムをご使用いただくために、2021年に製品サイバーセキュリティに関する方針を定めました。サイバー攻撃による被害を予防する取り組みとして、製品・システムにかかわるすべての役員・従業員

員に周知徹底を図り、事業ビジョンである「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」に向けて、製品・システムのサイバーセキュリティ確保に努めています。

### 製造品質の維持・向上への取り組み



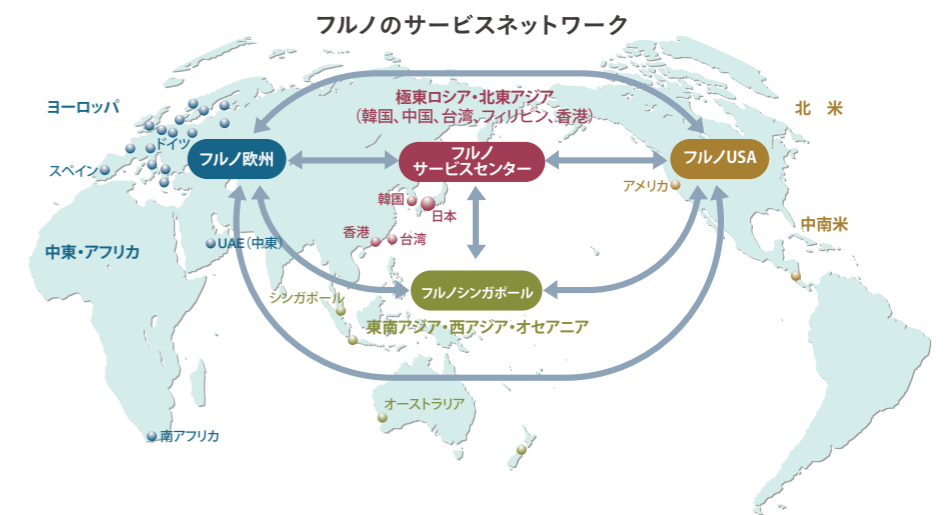
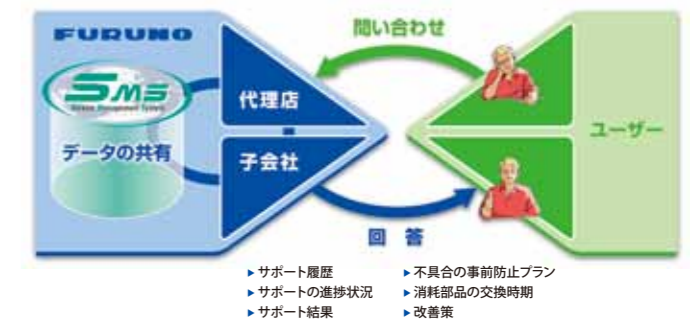
三木工場では、各製造工程において、製造方法および検査基準を明確に定めるとともに、製品の生産履歴や製造設備点検実績を追跡管理するトレーサビリティシステムを構築しています。使用部品のメーカー生産拠点、時期、製造工程での合否判定などの品質記録は、このシステムの運用上欠かせないデータであり、生産活動の重要項目として管理しています。

この他、20%弱の割合で海外から部品を調達している三木工場では、海外製を含め、新商品に採用するすべての新部品は受け入れ検査をするとともに、事前に現地メーカーまで出向き、工場品質管理体制および現地生産品の審査を行うなど、厳格な品質検証を実施しています。自社製造工程においては、全数検査を実施することで高い信頼性を確保しています。

### 安心のグローバルサービス体制

全世界に顧客を持つ商船部門では、効率のよいサービスを提供するために、「SMS (Service Management System)」というオンラインシステムを導入しています。SMSはウェブ上で閲覧できるデータベースで、製品サポート履歴や故障予防策、サービスの進捗や結果報告書などの情報をストックしています。問題点や気づきなどがあった場合は、営業やサービス部門、開発、品質部門へとフィードバックされ、品質の改善や業務品質の向上に役立てています。

また、全世界の拠点でこのデータベースを共有し、サービスネットワークを展開しています。機器修理の依頼を受けた際は迅速に修理作業が行なえるよう、各国で最適化したスペアパーツキットを備え、サービス需要に対応できる体制を整えています。



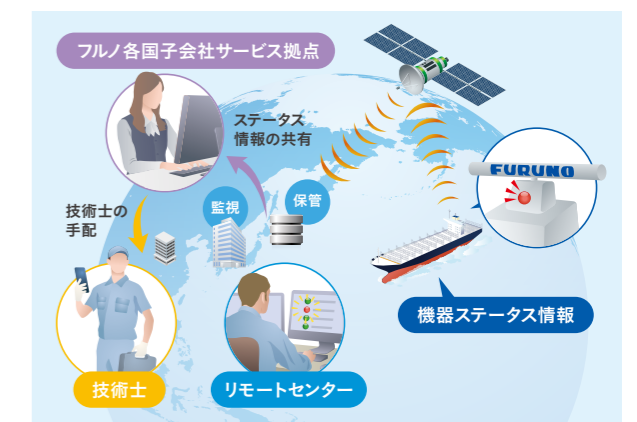
### お客さまサポートの向上

当社船用電子機器の性能を100%発揮して、安全で安心な航行を実現するためには、製品の品質はもとより、現地での適切な装備や設定、操作指導による装備品質の向上が不可欠です。そのため、サービス技術員に対しては、基本技術を取りまとめたガイドラインを基に教育カリキュラムを徹底するほか、海外の現地法人では、造船所への装備・設置指導、また、お客さまに適切な操作説明をするための勉強会を積極的に実施しています。



### リモートモニタリングサービス

2020年1月から、自社製品を対象としたリモートモニタリングサービスを開始しました。本サービスは、船内に装備された機器の情報を当社開発のService Gateway (サービス・ゲートウェイ) で収集・保存し、衛星通信サービスを介して陸上で機器の状態を監視します。このサービスの導入により、障害の起因を迅速に把握し、早期に具体的な解決手段を導いてダウンタイムの削減に貢献します。将来的には、船舶機器の故障予知・予防を目指しており、さらなるサポート体制の強化に努めています。

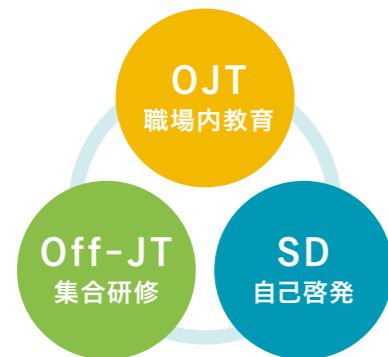


## CSR活動

## 従業員への取り組み

「経営は人そのものである」という考えの下、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、発揮するための人財育成を進めています。

## フルノを支える人財の育成



当社では、自ら主体的に考え行動する「自律型人財」の育成を目指し、人財育成の主要な場となる職場でのOJT(職場内教育)を基本としつつ、Off-JT(集合研修など)や、eラーニングを活用した教育プログラムの提供、非正規社員を含む全従業員を対象とした通信教育費補助などを充実させることで、従業員一人ひとりのキャリア開発・マネジメント能力の向上に取り組んでいます。



特に研究・開発職においては、年間計画に基づく「技術教育」を実施し、技術力の向上を図るほか、外部機関との共同研究・開発も技術者教育の場と位置づけ、新規技術の獲得・コア技術の強化、研究開発のスピードアップを図っています。

また、職場活性化や新たなチャレンジを通じて事業戦略を実現しうる人財を育成するために、職種毎のキャリアパスに応じたジョブローテーションを推進しています。

## グローバルに活躍できる人財の育成

フルノは世界中に、関係会社・代理店を含めた販売・サービス網を築いています。海外売上比率は6割近くあり、フルノグループ全従業員の30%が海外現地法人で働くグローバル企業であることから、グローバルビジネスに対応できる人財が求められています。

このため、若手社員を海外現地法人に派遣し、業務経験を通じて幅広い国際的視野と業務知識の習得を図るほか、さまざまな研修を通じて、国や地域を超えて活躍できる優秀な人財の育成に努めています。

また、多様な人財の活躍を経営ビジョンの一つと位置づけており、性別・国籍・年齢などに関係なく、すべての従業員が能力と個性を活かすことで、新たな価値創造や企業競争力の強化につなげています。

## 働きがいの向上

全従業員を対象に、表彰制度「NAVI NEXT AWARD」を新設し、第一回の表彰式を実施しました。

この表彰制度は、①失敗を恐れない価値共創、②自主性・自律性の高い人財の増加、③感謝の循環で部門間コミュニケーションの充実、④その年に最も活躍・貢献した者を表彰するという4点を目的としています。

チャレンジャー賞、ヒーロー賞、ありがとう賞など、6つの表彰部門を設け、社内・社外で地道に貢献している個人を表彰し、表彰制度への参画意識を向上させ表彰を盛り上げるための施策として、表彰の一部では全従業員による投票制度を導入・実施しました。



NAVI NEXT AWARDの表彰式

## 女性活躍推進法に基づく取り組み

当社は2016年3月に「女性活躍推進法に基づく行動計画」を策定しました。女性の活躍推進については、育児・介護支援制度などの環境整備に加え、2016年4月～2020年3月までの4年間で、新卒採用時の女性比率を研究開発職(技術系)と営業・事務系企画職を合わせて10%以上にすることを目標に、さまざまな活動計画を推進しました。

	2018年度	2019年度	2020年度
女性社員の割合*	29.1%	28.7%	28.5%
平均継続勤務年数(女性)	12.5年	13.0年	13.3年
新卒採用における女性比率	7.3%	6.3%	20.0%
管理職に占める女性の割合	3.1%	3.0%	2.9%

※古野電気単独(2月末時点)

## 従業員の健康増進

フルノは、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、イキイキと働き続けられる会社を目指しています。

それを実現するため、2018年3月に「古野電気健康宣言」を制定し、健康管理体制を強化するとともに従業員の健康意識向上に向けた取り組みを推進してきました。

具体的には、メンタルヘルス対策としてストレスチェックの実施、過重労働対策として有給休暇取得強化月間の設置、また生活習慣病予防の対策として運動を習慣化するためにウォーキングイベントの実施などを行っています。ウォーキングイベントでは毎日の歩数を計測してグラフで管理し、さらに個人・職場対抗で競い合うことで参加を促して盛り上げ、運動機会の増進だけでなく職場内のコミュニケーション活性化にも効果がありました。

これらの取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人(ホワイト500)」に、2019年度から3年連続で認定されています。

今後も戦略的に健康経営に取り組み、フルノの持続的成長につなげてまいります。



## ワーク・ライフ・バランスの推進

あらゆる従業員がワーク・ライフ・バランスを実現し、従業員一人ひとりが生産性を高め、働きがいを持てるよう、さまざまな制度を設けています。

## ■ 主な制度

制度	内容	
育児支援	産前産後休暇	産前7週間以内(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間まで
	育児休業	子どもが満1歳まで(特別な事情がある場合は2歳)
	短時間勤務/フレックスタイム制	子どもが小学校6年修了時まで
介護支援	看護休暇	小学校6年修了時まで、1年間に5日、2名以上の場合1年間に最長10日まで(1日、半日、時間単位取得)
	介護休業	要介護者1名につき、通算3年までの間で3回を上限として従業員が申し出た期間
	短時間勤務/フレックスタイム制	要介護者1名につき、要介護状態に至るごとに利用開始の日から3年の間で2回までの範囲内で従業員が申し出た期間
その他	介護休暇	要介護者、1年間に10日まで(1日、半日、時間単位取得)
	時間単位休暇	1年間に5日を上限として1時間単位で取得
	配偶者海外転勤帯同休暇	配偶者の海外転勤に帯同するため、最長3年までの間で従業員が申し出た期間

## 過重労働の防止

ITを活用した業務効率化による作業量の低減や、事業所ごとに有給休暇取得強化月間を設定し、有給休暇の取得を促進することで、従業員の健康維持とモチベーションの向上を図っています。

## ■ 年次有給休暇の取得状況

	2018年度	2019年度	2020年度
有休取得率	77.6%	83.6%	72.1%

## ■ 従業員一人あたり月平均残業時間(単体)\*

	2018年度	2019年度	2020年度
古野電気単体	16.4時間	14.7時間	13.6時間

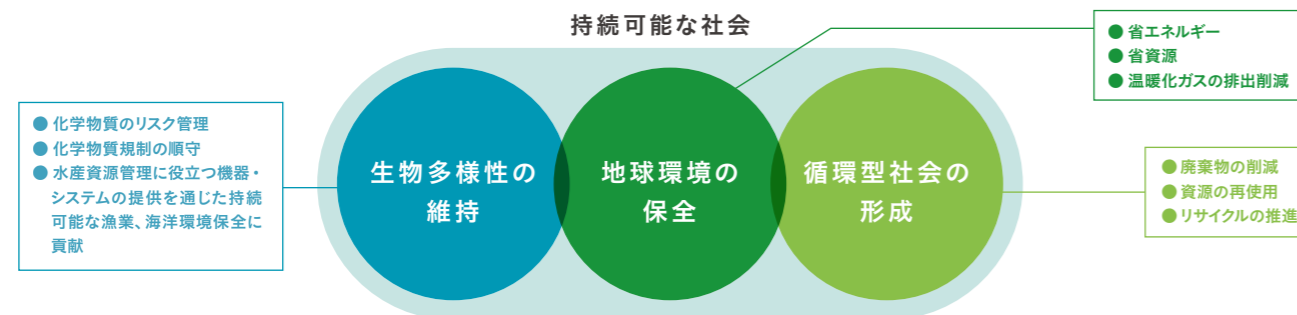
※一般社員、定時社員、嘱託社員、臨時従業員が対象

# CSR活動

## 環境保全への取り組み

### 環境方針

地球環境問題が深刻化する中、フルノは環境への配慮を重要な経営課題の一つと認識し、「地球環境の保全」「循環型社会の形成」「生物多様性の維持」の3つを重要な軸として、環境負荷の少ない製品づくりを進めるとともに、事業活動における環境負荷の低減に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指しています。



### 地球環境の保全に向けて

当社環境方針に基づき、自主的に環境保全に取り組むとともに省エネ法\*に対応し、2010年からは中長期的に前年度比1%減を目標に、CO2排出の削減に取り組んでいます。

また、各事業所の活動においては、生産性向上を軸にエネルギー消費原単位の改善を図りながら、空調の省エネ化や、照明のLED化などを継続的に進めています。

\*エネルギーの使用の合理化などに関する法律

### 循環型社会の形成に向けて

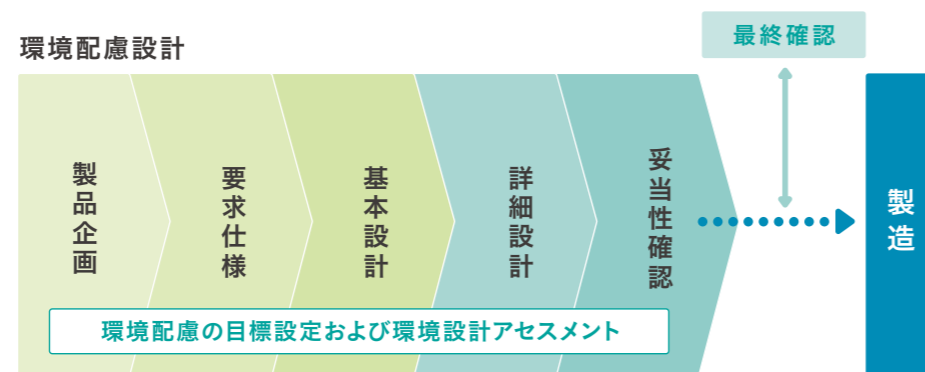
事業活動で排出された廃棄物の分別を徹底するために、当社では廃棄・リサイクル量の計測と監視を継続的に実施しています。また、当社グループの各事業所では、行政許可業者との廃棄物処理契約締結や産業廃棄物管理票（マニフェスト）の管理を徹底することで、廃棄物処理法の順守に努めています。主要3事業所で契約している処理業者に対しては、現地での確認を定期的を実施するほか、全国各事業所の契約業者についても、適宜実地確認を行うことで適正な管理を図っています。

### 生物多様性の維持に向けて

生物多様性の維持に有効なさまざまな環境配慮活動のうち、フルノは製品および生産工程からの有害物質の排除と水産資源管理の配慮が重要であると考えています。そこで、サプライチェーンからの情報収集を含めた適切な化学物質管理を進め、関連規制を順守するための取り組みを重ねています。

### 環境配慮製品について

フルノ独自に環境基準を設け、国内外の環境法規制に対応しながら、省資源化や省エネルギー化などの具体的な数値目標を設定し、目標達成に向けた開発を継続的に取り組んでいます。



## コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、「継続的に企業価値を向上させる」ことがフルノの経営の基本です。これを実現するため、経営活動においては適法性、適正性、効率性を追求すると同時にステークホルダーへの説明責任を果たし、透明性の高い経営の実現に努めています。

### コーポレート・ガバナンス体制

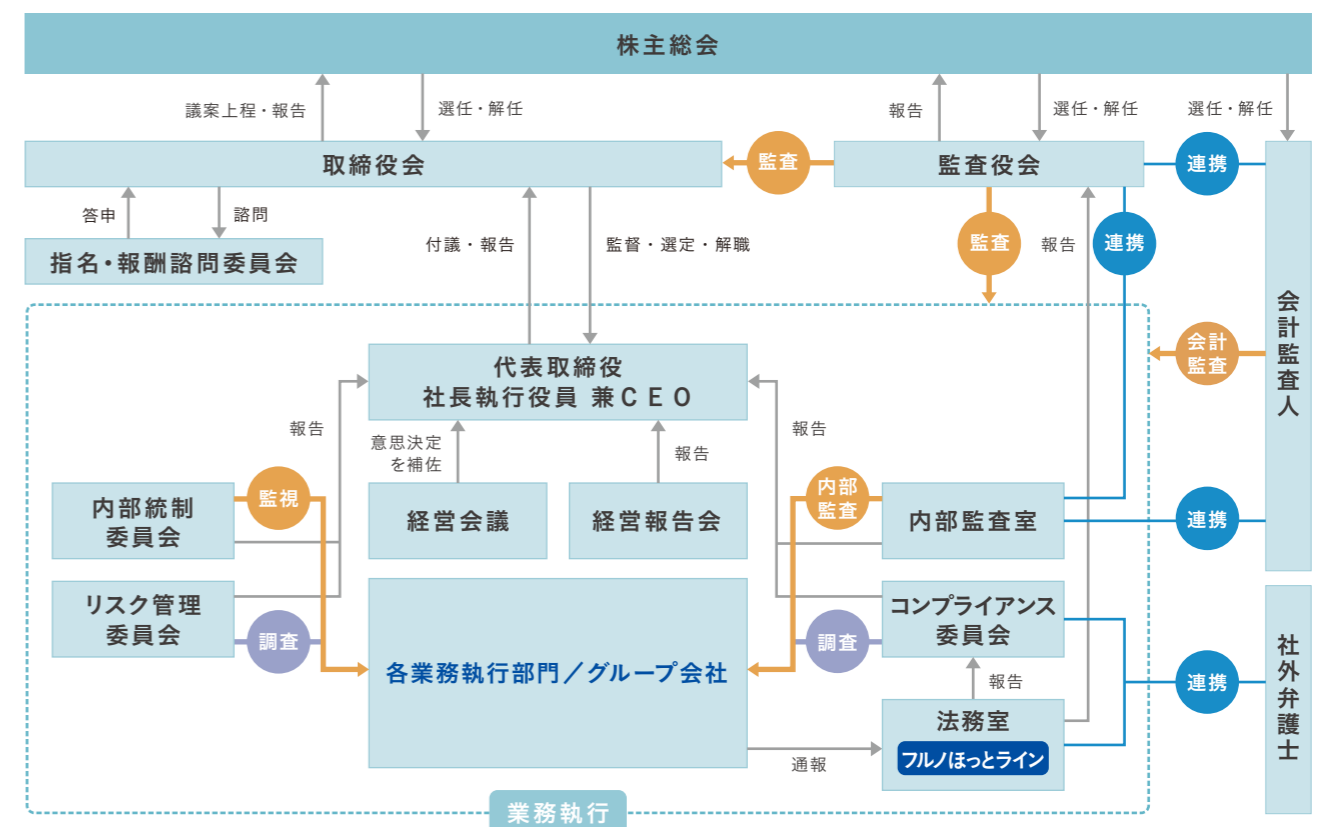
当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。また、経営の健全性や透明性を高めるため、任意の指名・報酬委員会及びコンプライアンス委員会を設置する等、ガバナンスが機能する組織体制を構築することによりリスク回避や不祥事防止に努めています。また、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、経営と執行を分離し、取締役会の意思決定・監督機能と経営方針・戦略立案機能に重点を置いた体制強化を図るとともに、業務執行機能を強化することで、事業環境の変化に迅速適切に対応できる体制を構築しています。

### 内部統制

会社法に定める「会社の業務の適正を確保するための基本方針」を取締役会において決議し、内部統制システムの一層の充実・強化に取り組んでいます。また、金融商品取引法にもとづき、「財務報告に係る内部統制運営規程」を定め、適切かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを整備・運用しています。

### コーポレート・ガバナンス・コードへの対応

コーポレート・ガバナンス体制を強化するために、コーポレート・ガバナンスの実態面を改善していく必要があると考え、取締役の報酬決定プロセスや報酬体系など、当社の経営戦略を達成するための改善を継続的に進めています。



コンプライアンス

社長を委員長とし、外部委員（弁護士）を含めた「コンプライアンス委員会」を設置。「フルノグループ行動規範」を倫理基準として、継続的に法令、企業倫理、社会規範などを遵守する風土の浸透・定着を図っています。

コンプライアンス教育・啓発

コンプライアンス意識の向上を図るため、フルノグループの全役員・従業員を対象とするeラーニングによるコンプライアンス教育、新入社員・役職者などを対象とする階層別教育を実施しています。さらに、コンプライアンスに関する事例を提供し、社員自らが考え職場内で意見交換を行う「職場勉強会」の機会を創出しています。また、毎年10月をフルノグループの「コンプライアンス推進強化月間」として、社長メッセージの配信、啓発ポスターの掲示、「コンプライアンス・ハンドブック」の音読放送（一部事業所除く）を実施しています。

その他、社員の意識レベルの測定と職場の実情把握を

目的とするコンプライアンス意識調査を定期的に行い、フィードバック結果が組織運営に役立てられています。

2020年度については、労働施策総合推進法の改正（パワハラ防止措置の義務化）を受け、部門長等を対象とするハラスメント研修、そして全社員を対象とするハラスメントeラーニングを実施し、ハラスメントを許さない風土作りを推進しています。

部門長コンプライアンス研修



リスクマネジメント

災害時における危機管理・業務継続（BCP）

2011年に発生した東日本大震災を踏まえ、2012年に災害対策方針や、事業継続のための体制を整備しました。企業経営、または従業員の生命に重大な影響をおよぼす各種のリスクを把握し、その低減を図るとともに、万一の緊急事態が発生した場合に、被害や損害を最小限にとどめるよう対応力の強化を図っています。

適正な貿易管理

適正な貿易を維持するため、社長を最高責任者とした輸出管理体制を構築しています。外為法、米国輸出規制、各種の国際的経済制裁などに基づいた厳格な該非判定や取引審査を、監督官庁との緊密な連携のもとに実施することで、国際的な平和と安全ならびに我が国の安全保障に寄与します。社内においては、安全保障輸出管理の重要性を理解・浸透させるために、社内通知やeラーニング教育を実施するほか、自主管理の状況を検証するため内部監査を毎年行い、体制の維持管理に努めています。さらに、当社輸出管理の方針を、内外の子会社・販売会社へも伝達し、グローバルにリスク管理を進めています。

情報セキュリティ対策

常に進化するサイバー攻撃に対しては、体系的な対策では100%防ぐことが難しいため、セキュリティに関するeラーニング教育や社内報発刊、サイバー攻撃を想定した模擬訓練などを実施することで、従業員のセキュリティ意識・注意力の向上を図っています。また、対策システムを通過してしまったサイバー攻撃に対して緊急初動対応を行うため、新たにCSIRTの体制を構築し、リスク低減・早期鎮静化を図っています。



損益状況 (百万円)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	百万米ドル※1
売上高	78,674	79,050	82,108	83,066	82,255	767.7
営業利益	1,534	1,992	4,771	2,411	3,740	34.9
経常利益	1,458	1,857	5,112	2,702	4,779	44.6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,262	1,236	4,026	2,041	3,946	36.8

財政状態 (百万円)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	百万米ドル
総資産※6	75,724	76,773	79,223	76,133	82,248	767.7
有利子負債※2	14,881	13,706	12,982	9,906	9,956	92.9
純資産	36,321	38,559	41,539	42,244	45,692	426.5

キャッシュ・フロー状況 (百万円)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	百万米ドル
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	6,417	5,142	4,903	8,041	8,512	79.4
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	△4,152	△3,404	△2,912	△3,175	△4,553	△42.5
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	△2,201	△1,542	△1,251	△4,194	△850	△7.9

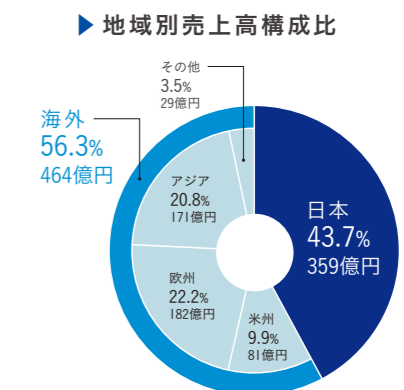
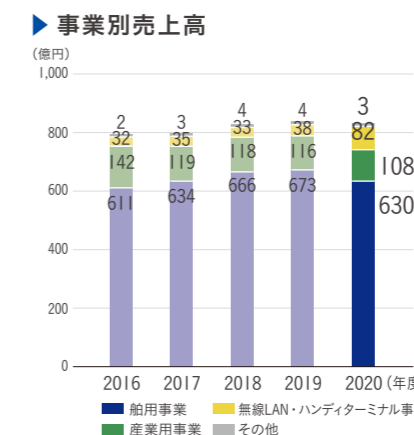
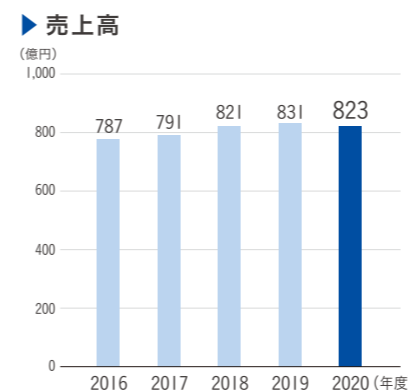
1株当たり情報 (円)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	(米ドル)
当期純利益	40.1	39.3	127.8	64.8	125.2	1.17
配当金	8.0	10.0	25.0	20.0	40.0	0.37
純資産	1,141.8	1,212.3	1,307.2	1,330.5	1,438.9	13.43

主要財務指標 (%)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高営業利益率	1.9	2.5	5.8	2.9	4.5
自己資本利益率(ROE)※3	3.5	3.3	10.1	4.9	9.0
自己資本営業利益率※4	4.3	5.4	12.0	5.8	8.6
自己資本比率※5 ※6	47.5	49.8	52.0	55.1	55.1

研究開発・設備投資・減価償却 (百万円)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
研究開発費	4,253	4,470	4,707	4,266	5,303
設備投資額	3,863	3,036	2,595	3,245	4,235
減価償却費	2,924	3,225	3,093	3,246	3,160

非財務データ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結従業員数(人)	2,894	2,920	2,957	2,926	2,978
単独従業員数(人)	1,731	1,713	1,712	1,729	1,722
単独女性社員の割合 (%)	28.5	28.9	29.1	28.7	28.5
取締役数(うち社外取締役)	12(2)	11(2)	11(2)	10(2)	10(2)
監査役員数(うち社外監査役)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)

※1 米ドル建表示金額は、2020年度に適用した期中平均為替レートである1米ドルあたり107.14円を用いて、円貨額を換算したものです。この換算は、日本円が、左記またはその他のレートにより米ドルに換算され得るということを示すものではありません。※2 有利子負債＝短期借入金+1年以内返済予定長期借入金+長期借入金+社債及び輸出手形割引高 ※3 自己資本利益率(ROE)＝当期純利益/自己資本(当・前期末の平均) ※4 自己資本営業利益率＝営業利益/自己資本(当・前期末の平均) ※5 自己資本比率＝自己資本/総資産 ※6 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、前連結会計年度に係る財政状態について当該会計基準等を通じて適用した後の数値となっています。



# Global Network

グローバルネットワーク (2021年3月1日現在)

● 子会社・駐在員事務所 ● 関係会社 ● 主要代理店



FURUNO DEUTSCHLAND GmbH

## 欧州

- FURUNO (UK) LTD.
- FURUNO NORGE A/S
- FURUNO DANMARK A/S
- FURUNO SVERIGE AB
- FURUNO FINLAND OY
- FURUNO POLSKA Sp. z o.o.
- FURUNO DEUTSCHLAND GmbH
- FURUNO EUROPE B.V.
- FURUNO FRANCE S.A.S.
- FURUNO ESPAÑA S.A.
- FURUNO ITALIA S.R.L.
- FURUNO HELLAS S.A.
- FURUNO (CYPRUS) LTD
- FURUNO EURUS LLC
- EMRI A/S

欧州※  
**19社**  
(連結17社/関係2社)  
従業員数  
**416人**

※ロシア含む

アジア  
オセアニア  
**12社**  
(連結8社/非連結3社/関係1社)  
従業員数  
**422人**



FURUNO SINGAPORE PTE LTD

## アジア/オセアニア

- 古野(上海)貿易有限公司
- 大連古野軟件有限公司
- 孚諾科技(大連)有限公司
- 古野中國有限公司
- 東莞古野電子有限公司
- 古野香港有限公司
- PT FURUNO ELECTRIC INDONESIA
- FURUNO KOREA CO., LTD.
- FURUNO SINGAPORE PTE LTD
- FURUNO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.
- ELECTRONIC NAVIGATION LIMITED

日本  
古野電気(株)および  
**8社**  
(連結6社/非連結2社)  
従業員数  
**2,045人**



古野電気本社

## 日本

- フルノ九州販売株式会社
- フルノ関西販売株式会社
- 協立電波サービス株式会社
- 株式会社フルノシステムズ
- フルノライフベスト株式会社
- 株式会社フルノソフトテック
- ラボテック・インターナショナル株式会社

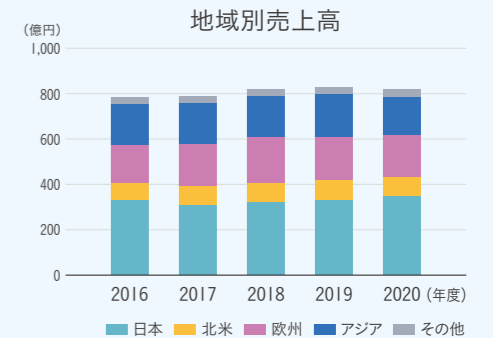


FURUNO U.S.A., INC.

## 米州

- FURUNO U.S.A., INC.
- FURUNO PANAMA, S.A.

米州  
**2社**  
(連結2社)  
従業員数  
**95人**



## 研究・開発拠点



### ラボテックインターナショナル (兵庫県西宮市)

製品の信頼性を確保するため、自社内に温度や振動などの環境試験に加えて、EMC試験(電磁波障害試験)設備も備えています。



### フルノINTセンター (兵庫県西宮市)

コンピュータ制御による最新の電波暗室など、充実した研究開発設備を備えており、主に陸上・産業用電子機器の開発に取り組んでいます。

## 生産拠点



### 三木工場 (兵庫県三木市)

敷地面積67,000m<sup>2</sup>を有し、船舶用電子機器の生産工場としては、世界トップクラスの規模を誇る国内主力工場です。航海機器、漁業機器をはじめ、船舶用電子機器生産の約7割を担っています。



### 東莞古野電子有限公司 (中国 広東省)

市場競争力の向上と海外展開の一環として、2005年に設立しました。敷地面積14,000m<sup>2</sup>を有する工場内では、船舶用レーダーの指示部や、スキャニングソナーの振動子部の組み立てなどを行っています。

## Corporate Information

### 会社概要 (2021年2月28日現在)

社名	古野電気株式会社 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号 TEL 0798-65-2111 (代表)
設立年月日	1951年(昭和26年)5月23日
事業	船用電子機器および産業用電子機器などの製造・販売
資本金	7,534百万円
従業員数	2,978名(連結)
連結売上高	82,255百万円
上場取引所	東京証券取引所市場第1部
ホームページ	<a href="https://www.furuno.com">https://www.furuno.com</a>

### 役員 (2021年5月31日現在)

取締役	執行役員
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 古野 幸男	上席執行役員 矮松 一磨
取締役 副社長執行役員 兼 CMO 小池 宗之	上席執行役員 大矢 智資
取締役 常務執行役員 兼 CTO 石原 眞次	執行役員 本川 勝徳
取締役 常務執行役員 兼 CFO 山宮 英紀	執行役員 徳田 浩二
社外取締役 樋口 英雄	執行役員 上村 貴典
社外取締役 香川 進吾	執行役員 古野 清志
	執行役員 岡田 勉
	執行役員 森 健一
監査役	
常勤監査役 和田 豊	
社外監査役 小美野 廣行	
社外監査役 村中 徹	

※CEO (Chief Executive Officer: 最高経営責任者)  
 ※CMO (Chief Marketing Officer: 最高マーケティング責任者)  
 ※CTO (Chief Technology Officer: 最高技術責任者)  
 ※CFO (Chief Financial Officer: 最高財務責任者)